

第 2 期中期計画及び平成 2 3 年度計画の概要について

第2期中期計画に係る基本的考え方 - 中期目標素案との対応関係 -

設立理念

産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。

本学のビジョン

豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材を育成する
 地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点を形成する
 地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与する
 アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献する

2nd ステージ (平成 23 ~ 28 年度)

地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造 を目指して

中期目標
 基本的 方向

「選ばれる大学」への質的成長

大学活動の質的成長による北九州市立大学の「プレゼンス」(存在感)の向上

地域、アジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

1st ステージ (平成 17 ~ 22 年度) の取組み

法人体制への移行と時代が求める教育組織の再編・拡充期

環境の変化

< この間における大学を取り巻く環境の変化 >

- 少子化、1.8 歳人口の減少、全入時代の到来
 大学間競争の激化 (勝ち組と負け組) 私立大学は定員割れ
- ドミノ倒しの様な大学間競争の激化とゆとり教育時代の学生増加に伴う「大学の質的低下」の懸念
- 他大学で科経費不正使用・論文捏造等の発覚
 リスクマネジメントの重要性
- 経済状況の悪化に伴う就職難時代の到来と先行き不透明感
- グローバル社会の到来
- 環境問題に対する社会的意識の高まり
- 設置者 (北九州市) の財政再建への取組強化
- 効率的・効果的業務運営の必要
- 国等の答申

「学士課程教育の構築に向けて」(平成 20 年 12 月)

「新時代の大学院教育」(平成 17 年 9 月)

「中長期的な大学教育の在り方」

(第 1 次報告平成 21 年 6 月 第 2 次報告 8 月)

i) 市の計画 ・北九州市基本構想 (平成 20 年 12 月)
 ・北九州市基本計画 (" ") 等

< 主要な取組み >

- 1 地方独立行政法人への移行と新体制の定着 (理事長学長体制、経営審議会、教育研究審議会、教員評価制度、教員採用等人事制度、市派遣・プロパー等職員体制)
- 2 教育システムの整備・入学から就職まで一貫した教育システム
- 3 教育組織の再編・拡充 (基盤教育センター設置、BS 開校、地域創生学群開設、学部学科・大学院再編)
- 4 教育水準の向上と外国語教育・情報リテラシー教育の充実
- 5 FD (教育改善への取組み) の推進
- 6 学生支援体制の整備 (学生ブラザ、学生早期支援システム導入)
- 7 国際化 (海外大学等との共同研究、受入留学生の増加と充実した助成制度、派遣留学の開始、国際交流協定校の増加)
- 8 学術研究拠点の形成 (外部資金獲得額 5 億円達成)
- 9 地域密着型社会貢献機能の強化充実 (地域貢献ランキング1位)
- 10 キャンパス環境の整備 (自習室、モレール門設置、花壇整備など)

< 8 つの方向性 >

中期目標	中期計画
1 社会を生き抜く力を備え、地域・社会をリードする人材の育成	① 学部等教育の充実 1-14
2 優れた専門知識・学識を有する職業人・研究者の養成	② 大学院教育の充実 15-27
3 大きな成長を促し社会への貢献を支援	③ 学生支援機能の充実 28-32
4 地域からアジアへ、時代をリードする研究	④ 研究の方向性 33-37
5 研究水準の向上	⑤ 研究水準の向上 38-40
6 大学が息吹く。わが街への貢献	⑥ 地域社会への貢献 41-45
7 異文化が交わるキャンパス。多様な国際化の推進	⑦ 教育研究機関との協同 46-50
8 自主・自律し信頼される大学	⑧ 大学運営の効率化 51-54
	⑨ 事務体制の強化 55,56
	⑩ 財務内容の改善 57-60
	⑪ 自己点検・評価及び情報公開 61,62
	⑫ 大学認知度の向上 63,64
	⑬ 施設・設備の整備 65-68
	⑭ 法令遵守等 69,70

公立大学法人北九州市立大学 第2期中期目標・中期計画

公立大学法人北九州市立大学は、北九州市立大学が有する開学以来の歴史と伝統を継承するとともに、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性をいかし、「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」を目指すこととし、次の基本的な方針を掲げ、これを達成するための中期目標を定める。

基本的な方針

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

（第2期中期目標 前文）

中期目標期間 平成 23 年度から平成 28 年度まで（6 年間）

中期目標 達成する目標の数：14

中期計画 目標を達成するために取り組む項目の数：70

中期目標	中期計画		
	推進	目	
教育			
学部・学群教育の充実	1 社会を生き抜く力を備え、 地域・社会をリードする人材の育成	14	32
大学院教育の充実	2 優れた専門知識・学識を有する職業人・研究者の養成	13	
学生支援機能の充実	3 大きな成長を促し、社会への離陸を支援	5	
II 研究			
研究の方向性	4 地域からアジアへ。時代をリードする環境・産業技術	5	8
研究水準の向上	5 地域・社会の発展へ。地域課題に対応する調査・研究	3	
III 社会貢献			
地域社会への貢献	6 大学が息吹く。我が街への貢献	5	10
教育研究機関との協同	7 異文化が交わるキャンパス。多様な国際化の推進	5	
IV 管理運営			
大学運営の効率化	8 自主・自律し、信頼される大学	4	20
事務体制の強化		2	
財務内容の改善		4	
自己点検・評価及び情報公開		2	
大学認知度の向上		2	
施設・設備の整備		4	
法令遵守等		2	

第2期中期計画の主要な取組

—地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造—

本学は、平成17年度に法人化し、第1期中期計画では、法人としての新たな運営体制を軌道に乗せ、学部・大学院等の新設・再編、入試から就職までの一貫教育システムの構築など大幅な大学改革を進めてきた。大学を取り巻く環境は、18歳人口の減少による大学間競争の激化、教育の質保証に対する社会からの要請など、経営・教育ともに厳しい環境にある。こうした状況認識の下、第2期中期計画では、第1期の取組みを維持・向上させつつ、「選ばれる大学への質的成長」、「大学のプレゼンス(存在感)」、「環境・地域・アジア」をキーワードとして、次の施策を主要な取組として積極的に推進する。

第2期中期計画の3つのキーワード

『選ばれる大学への質的成長』 『大学のプレゼンス(存在感)』 『環境・地域・アジア』

教育

※文末(): 中期計画の通し番号

社会を生き抜く力の養成

● 社会を生き抜く力を備えた人材育成に重点を置いた学部等教育課程の再編

1. 全学的に、課題解決能力、コミュニケーション能力など社会で必要な力を養成する。また、TOEIC470 (TOEFL:PBT460) 点以上の英語力レベルを目指す。 (1~3)

● 語学力に特に優れた人材の養成

2. 外国語学部英米学科において、国際舞台で活躍できる人材を養成するため、TOEIC730 (TOEFL:PBT550) 点以上を目指す。 (4-1)

外国語学部中国学科において、中国語の実務に必要な基礎的能力を身に付けるため、中国語検定2級以上を目指す。 (4-2)

また、その他英語力に特に優れた学部生を対象に、専門的分野の実践的な英語力を養成する演習科目を開講する。 (5)

● 地域人材の養成

3. 地域創生学群において、地域社会で指導的役割を担い、積極的・主体的に行動できる地域人材を養成する。 (6)

● 環境人材の養成

4. 国際環境工学部において、体系的なPBL(課題解決型)教育を推進し、環境問題の解決に向けて積極的・主体的に行動できる環境人材を養成する。 (7)

また、北方キャンパスにおいて、環境関連科目を整理し、すべての学部生が環境問題について学習できる仕組みを創設する。 (8)

大学院教育体制 抜本的 改善

● 高度専門職業人・研究者の養成目的に即した教育課程の再編

5. 大学院教育において、体系性やコースワーク等の観点から教育課程を再編する。社会システム研究科では、学部との連携強化、博士前期課程と後期課程の接続強化を行う。国際環境工学研究科では、学部からの一貫教育プログラムの編成、アジアの環境リーダー養成を行う。マネジメント研究科では、地域ニーズの高いソーシャルビジネス系分野の重点化等を行う。(16~19)

● 定員充足率の改善

6. 教育課程の再編とあわせて、入学者選抜の見直し、進学者増加策、積極的な広報活動などを実施し、定員充足率の改善を目指す。(27)

学生 社会的 職業的自立 促 社会 離陸 支援

● オフキャンパス活動による社会的自立とインターンシップ等による就職支援

7. 地域共生教育センターにおいて、学生の地域での実践的活動を通して、社会的自立に必要な能力を育成する。ひびきのキャンパスでは、学生のものづくり教育ボランティアや環境ボランティア活動などを推進する。(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、学生の社会的・職業的自立を支援する。(29)

8. インターンシップ枠を拡大する。ひびきのキャンパスでは、キャリアカウンセラーを配置し、就職支援を充実する。(32)

研究

環境 地域 関 研究拠点 形成

● 環境及び次世代産業の創出、既存産業の高度化に資する研究・開発の推進

9. 新エネルギー、リサイクル技術、環境共生技術・社会システムなど低炭素社会・循環型社会の実現に資する研究・開発する。また、カーエレ、ロボット、情報、素材など次世代産業の創出、既存産業の高度化に資する研究・開発を推進する。(33,34)

● 本学の特色を生かした3研究拠点の形成

10. 理工系の中核研究機関として(仮称)環境科学技術研究所を設置する。産学官連携の推進、海外大学等との学术交流を推進し、環境技術分野の研究拠点を形成する。

アジア文化社会研究センターを核にアジア文化社会に関する研究拠点を形成する。都市政策研究所を核に、地域に関する研究拠点を形成する。(38,39)

社会貢献

全国 地域社会 貢献活動 推進

● 地域社会への貢献

11. 学生のオフキャンパス活動を支援し、地域社会との協働に取り組む。また、博物館などの文化施設への活動協力、地元商店街の活性化支援など、NPOとの連携、地域連携活動を推進する。

地元小・中・高校に対して、学生による授業・課外活動や環境教育の支援、理科・コンピュータ教室を実施する。(41,42)

● **地域の生涯学習拠点としての機能の充実**

12. 公開講座(環境技術分野など理工系も含む)、図書館日曜開放、MBAセミナーを開催するほか、学生増加策としての戦略的な社会人正規課程教育を構築する。 (44,45)

海外大学等 交流 国際貢献活動 推進

● **留学生の受入れ、学生の海外派遣の推進**

13. 北方キャンパスでは従来のアジアからの留学生受入れに加え、英語圏大学との交換留学を拡大する。また、北京語言大学、タコマコミュニティカレッジへの派遣留学を継続実施する。ひびきのキャンパスではアジア地域からの大学院留学生の受入れを推進する。 (47,48)

● **海外大学等との連携、国際貢献活動の推進**

14. アジアを中心とする海外大学等との交流促進や共同研究、国際会議の開催を行う。また、JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。 (49)

管理運営

北方 間 連携拡大

15. キャンパス間での相互の授業担当の拡大や共同研究を推進する。また、キャンパス間の電子ネットワーク環境の一元化を行う。 (54)

大学運営 養成

16. 事務職員の2分の1程度を市派遣職員からプロパーなどへ転換する。また、専門性向上や教員との協働の視点から、SD(スタッフ・ディベロップメント)を推進する。 (55,56)

基金 創設

17. 図書館及びサークル会館の整備を行う財源の一部を確保していくため、基金を創設し、寄附金を募集する。 (58)

大学運営 改善

18. 大学情報のデータベース化を推進し、各種データの検証に基づき大学運営を改善する。 (61)

本学 認知度 向上

19. (仮称)認知度向上プロジェクトを設置し、戦略的な広報を展開する。 (63)

化施設 整備 環境 改善

20. 図書館など老朽化施設の整備計画を策定し、市と協議しながら整備を行うとともに、景観や環境に配慮し、キャンパス環境の維持・向上を行う。 (65,66)

効果的 実施

21. リスクマネジメント体制を整備し、効果的なリスク対応を行う。 (70)

第2期中期計画の特色

— 地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造 —

環境・地域・アジア

- ★ 教育 分野
- 研究 分野
- ◆ 社会貢献 分野
- ◇ 管理運営 分野

環境

- ★ 実践力を持った環境人材の養成
(国際環境工学部)
- ★ 持続可能な社会の実現に貢献する
高度な技術者・研究者の養成 (国際環境工学研究科)
- ★ 全学的な環境教育 (北方)

- 新エネルギー・リサイクル技術の研究開発
(仮称)
- 環境科学技術研究所の設置
- 環境技術分野研究の拠点形成
- ◇ 環境に配慮したキャンパス
(省エネ, リユース推進)
- ◆ 海外との連携
・ハノイ科学大学環境技術
開発研究センター など

- (仮称)
- ★ 地域ものづくり交流
センター設置 (びきの)
- ◆ 小・中・高校への
授業支援
- ◆ 市民向け環境
技術講座
- 中小企業支援
(地域産業支援センター)
- ◆ MBAセミナー

- ★ アジアの環境リーダーの養成
- ◆ 環境協力など国際貢献
- ◆ アジア地域からの
大学院留学生
受入れ拡大
(国際環境工学研究科)

選ばれる大学
への質的成長
大学の存在感 (存在感)

北九州市立大学



- ◆ 社会人教育の充実
- ◆ 地域の大学間連携
- ◆ 図書館日曜開放
- ◆ 市民公開講座
- 地域に関する研究
- 地域研究の拠点形成 (都市政策研究所)
- ◆ 地域課題研究、自治体審議会参画
- ◆ 地域連携活動
(博物館等文化施設、商店街 など)
- ◆ NPOとの連携

- ★ 英語力の全学的な
養成 (TOEIC470以上)
(基盤教育センター)
- ★ 高度な英語力の養成
(TOEIC730以上) (外国語学部英米学科)
- ★ 実践的な中国語力の養成
(中国語検定2級以上)
(外国語学部中国学科)
- ◆ 北京語言大学への派遣留学

- ★ オフキャンパス活動支援 地域共生教育
- ★ 地域人材の養成 地域創生学群
- ★ 地域の中核的リーダー養成
(ソーシャルビジネス系重点化等)
研究科

- ◆ 市民の中国語講座
- ★ 中国BSとの交流
研究科
- ◆ 留学生と市民・地域
ボランティアとの交流

- アジアに関する研究
- アジア研究の拠点形成
(アジア文化社会研究センター)

- ◆ 海外との連携
・同済大学アジア太平洋研究センター
・仁川発展研究院 など

地域

アジア

平成 23 年度計画（概要）

『地域に根ざし、時代をリードする 人材の育成と知の創造』を目指して —大学改革・第2章 スタート—

本学は、平成 17 年度に法人化し、第 1 期中期目標・中期計画では、公立大学法人としての新たな運営体制を軌道に乗せ、

- ① 教育分野では、学部学科等再編、ビジネススクール・地域創生学群の開設、「入試から就職まで一貫した教育システム」の構築
- ② 研究分野では、環境、産業技術、アジア、地域課題に関する研究の積極的な推進
- ③ 社会貢献分野では、すべての世代にわたる教育サービスの提供など全国トップレベルの特色ある地域貢献活動の推進

など、大幅な大学改革を着実かつスピード感を持って進めてきた。

平成 23 年度からスタートする第 2 期中期目標・中期計画では、『地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造』を基本的な理念として掲げ、第 1 期の取組みを維持・向上させつつ、「選ばれる大学への質的成長」、「大学のプレゼンス（存在感）」、「環境・地域・アジア」をキーワードに、大学改革をより一層推進していく。

初年度の「平成 23 年度計画」では、中期計画に定めた全 70 項目のうち、69 項目に着手する。

[第 2 期中期計画と平成 23 年度計画]

分野	中期計画 全体	平成 年度 取組	
		着手	中期計画
教育	32	32	58
研究	8	8	17
社会貢献	10	10	29
管理運営	20	19	37
計	70 項目	69 項目	141 事業

平成 23 年度計画—主な事業

「北の翼」

○ 経営(管理運営) (中期計画 19 項目)

年度計画 H23 : 37 事業

間 連携促進 体制整備
 職員 換 事務局再編 推進
 外部資金年間 億円以上 獲得 基金 創設
 大学 運用開始
 仮称 情報 設置 認知度向上
 情報 充実 分 発信 実施

◆ 教育 (中期計画 32 項目)

年度計画 H23 : 58 事業

(学部等教育) 方針 策定 確化 (大学院教育) 研究科 教育改
 英語教育 充実 環境人材 養成
 地域人材 養成 環境人材 養成
 入学者 抜 改善 高大 統
 戦略的 入試広報 [実質倍率 倍以上]
 (学生支援)
 学生 図書館 用 促進
 学生生活支援 充実
 等 就職支援 [就職決定率 以上]

◇ 研究 (中期計画 8 項目)

年度計画 H23 : 17 事業

着手 環境 産業技術 関
 研究 開発 推進
 関 研究 推進
 地域 関 研究 推進
 研 環境科学技術研究所
 設置準備

● 社会貢献 (中期計画 10 項目)

年度計画 H23 : 29 事業

多様 地域貢献活動 大学間連携 地域 学生 海外交流 推進
 生 学習機会 提 教育研究機能 高度化 国際教育交流 機能充実

<平成 23 年度計画 主な事業>

教育

1 学部・学群教育の充実

三つの方針の策定・明確化

- ① 新 学生が卒業時に身に付ける能力を明示した学科等及び全学共通の学位授与方針を策定する。(1-2)
- ② 新 授業科目のナンバリング制を導入し、教育の体系性・順次性を明確化していくため、学科等の学位授与方針と整合性のある教育課程編成・実施方針を策定する。(2-1)
- ③ 新 学部・学科等の入学者受入れ方針の点検・見直しを行い、受入れ人材像や高校段階で習得しておくべき内容・水準を明確にする。(11-1)

英語教育の充実

基盤教育センター [2年次修了時：TOEIC470 (TOEFL：PBT460) 点以上*1到達者の割合：50%以上]

英米学科 [卒業時：TOEIC730 (TOEFL：PBT550)点以上*2到達者の割合 50%以上]

- ① 新 基盤教育センターは、北方キャンパス 4 学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施する。(3-1)
- ② 新 基盤教育センターひびきの分室は、国際環境工学部 1 年次学生に対しプレイスメントテストを実施し、到達度別クラス編成を用いた少人数教育を実施する。また、TOEIC など公的資格の単位認定への活用を通じた新たな英語教育課程、及び学習支援体制の整備に着手する。(3-2)
- ③ 新 外国語学部英米学科は、高度な英語運用能力養成のための教育体制を整備し、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを実施する。(4-1)
- ④ 新 英語による専門演習科目の開講に向けて、国際関係学科や比較文化学科等で、科目編成、教育体制などの実施方針を作成する。(5-1)

地域人材の養成

[3年次修了時：すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合 65%以上]

- ① 新 地域創生学群では、実習（1年次：指導的実習プログラム、2・3年次：地域創生実習）と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な 6 つの能力*3を養成する。(6-1)

環境人材の養成

- ① 新 国際環境工学部は、環境人材に必要な 5 つの能力*4の具体的な水準を設定する。また、PBL (Project Based Learning) 教育*5を体系化するための教育課程、教育体制の整備に着手する。(7-1)
- ② 新 (仮称)環境教育プロジェクトを設置し、北方キャンパスの環境学習の仕組みづくりに向け、科目編成、教育体制などの実施方針を作成する。(8-1)

入学者選抜の改善と高大接続

- ① 新 外国語学部英米学科は、募集定員 7 人の AO 入試を導入する。これに伴い、推薦入試(地域)の募集定員を 17 人から 10 人に変更する。(12-1)
- ② 新 入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群で実施する。(13-1)
- ③ 新 国際環境工学部は、物理・化学・数学の補習授業を実施する。(13-2)

1 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル

2 どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル

3 ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力

4 ①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力

5 専門的な知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと

戦略的な入試広報 [実質倍率*62.8倍以上]

- ① 本学を第一志望先とする受験生を増やすため、既存の入試広報事業を検証し、新たな入試広報戦略を策定する。(14-1)
- ② 新たな入試広報戦略のもと、平成 23 年度の入試広報計画を定め、他大学との共同プロモーションなどを実施する。(14-3)

2 大学院教育の充実

各研究科の教育改革への着手

(社会システム研究科)

- ① 博士前期課程の専攻見直し、コースワーク*7導入、学部との連携強化、博士後期課程との連携について検討し、教育課程、教育体制などの整備計画を作成する。(16-1)

(法学研究科)

- ① 法律系・政策科学系の各履修コースの集約、コースワークと早期修了制度の導入に向けて、再編計画を作成する。(17-1)

(国際環境工学研究科)

- ① 国際環境工学研究科は、学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの作成に着手する。(18-1)

- ① 博士後期課程入学定員の博士前期課程への振替方針を作成する。(18-2)

(マネジメント研究科)

- ① 教育課程の編成・実施方法、FD 活動、入試対策、自己点検・評価、PDCA サイクルの構築、実施体制などに関し、研究科独自のアクションプランを作成する。(19-1)

- ① ビジネス環境の変化を踏まえ、ソーシャルビジネス系分野の重点化を中心に、養成する人材像・履修モデルなどの見直しを行う。(19-2)

- ① 実務家教員による経験知の提供をより効果的に行うため、みなし専任教員の教育充実及び特任教員の一部変更を行い、最新の経験知による現場に密着した実践的教育を充実する。

3 学生支援機能の充実

学生の図書館利用の促進

- ① 北方キャンパス学生の図書館利用を促進するため、学生選書コーナーを拡大・充実するとともに、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを設置する。(28-3)

地域社会を活用したオフキャンパス教育の実施

地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*8を充実するため、地域活動に必要とされる講座の開発・実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの開発・実施などを行う。(29-1)

- ① ひびきのキャンパスに、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、試行的にものづくり教育ボランティアとして学生を小・中学校に派遣する。(29-2)

学生生活支援の充実

北方キャンパスの進級留年者対策を充実するため、学生早期支援システムを検証し、課題分析を行う。(31-1)

- ① 関係部局によるワーキンググループを設置し、障がいの種類に応じた学生支援指針を作成するため、現況把握と課題分析を行う。(31-3)

インターンシップ等による就職支援 [就職決定率*9：90%以上]

学外のインターンシップ先を開拓するとともに、学内のインターンシップの内容を充実し、学生の参加機会を拡大する。(32-1)

学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施する。(32-2)

6 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数

7 学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修し、主要な研究分野だけでなく、その関連分野についても基礎的な素養を身に付けること

8 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など

9 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100 (学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。)

1 研究の方向性

環境・アジア・地域に関する研究・開発の推進

新バイオディーゼル合成法開発、有価廃棄物からのレアメタルの統合的抽出分離システム開発、改質フライアッシュコンクリート製造システム開発、太陽光発電システムのリサイクル処理方法など環境に関する研究・開発を行う。(33-1)

福岡先端システム LSI 開発拠点構想での研究開発、林野火災用の泡消火剤の開発、DDS 粒子のナノ界面と鳥インフルエンザワクチンなどへの応用に関する研究、溶解カーボンナノチューブ高機能ナノシステムのデザインに関する研究など次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。(34-1)

アジア文化社会研究センターは、アジアの社会変動に関する研究など学際的な調査研究を行う。(35-1)

都市政策研究所は、地域団体との協働による地域活動における民間と行政の対等性の確保に関する研究、中心市街地活性化に寄与する都市計画研究のほか、北九州市や地域団体からの受託調査を行う。(36-1)

2 研究水準の向上

(仮称)環境科学技術研究所の設置準備

- ⑨ (仮称)環境科学技術研究所の平成 24 年度設置に向けて、機能や研究体制などの計画を作成する。(38-1)

社会貢献

1 地域社会への貢献

特色ある多様な地域貢献活動

コラボラキャンパスネットワークを引き続き実施するほか、北九州市応援団サポート倶楽部や北九州青年会議所などの NPO や地域活動団体との連携事業を行う。(41-2)

地元の小・中学校や高等学校などに対し、本学授業との連携、学生ボランティアの派遣などを通して、授業・課外活動を支援する。(42-1)

ひびきのキャンパスは、小・中・高校生を対象に理科実験・ものづくり学習の支援やスーパーサイエンスハイスクール事業への協力を実施する。(42-3)

生涯学習機会の提供

- ⑨ 環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を 9 講座以上開催する。(44-1)
北方キャンパス図書館を日曜・祝日に開館し、一般市民に開放する。(44-4)

2 教育研究機関との協同

大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

大学コンソーシアム関門*10の共同授業として、「メディアの現場」「核兵器の記憶」を開講する。(46-1)

北九州市内 4 大学連携*11として、市民向け公開講座「スクラム講座」、定期的な学長会議を開催する。(46-2)

北九州学術研究都市内 3 大学連携*12として、単位互換とともに、連携大学院カーエレクトロニクスコース*13を開講する。(46-3)

学生の海外交流の推進

- ⑨ 新たにタコマ・コミュニティ・カレッジと協定を締結し、英語圏を中心に交換留学生の受け入れを拡大する。また、英語圏学生の編入学受け入れについて、協定校と協議を行う。(47-1)

10 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学

11 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学

12 本学、九州工業大学、早稲田大学

13 カー・エレクトロニクスとは、自動車の高性能化、高機能化、情報化を支える各種の自動車用電子技術(自動車電子工学)

- ⑨ 国立昌原大学校（韓国）と学术交流協定を締結し、国際環境工学部または国際環境工学研究科において留学生を受け入れる。 (47-2)
- ⑩ タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学、韓国国民大学校への派遣留学を行う。 (48-1)

国際貢献の実施

JICA との連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。 (49-2)

国際教育交流センターの機能充実

- ⑪ 国際教育交流センターは、学内の国際関連情報の集約・蓄積、留学生アドバイザー配置方針の作成、外部資金の情報収集・獲得などを行う。 (51-1)

管理運営

1 大学運営の効率化

北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

- ⑫ 両キャンパスの教員の協同によって、北方キャンパスの授業科目「アメリカの生活文化」を開講する。また、キャンパスを相互に訪問する合同ゼミなど授業交流を行う。 (54-1)

2 事務体制の強化

プロパー職員への転換・事務局再編

- ⑬ 市派遣職員のプロパー職員などへの転換を計画的に実施する。また、計画的なプロパー職員の採用を実施する。 (55-1)
- ⑭ 平成 24 年度実施予定の事務局組織再編に向け、再編計画の策定を行う。また、市派遣職員、プロパー職員などの適正配置を実施する。 (55-2)

S D^{*14}の推進

公立大学協会をはじめとした学外の S D 研修会の受講の充実・拡大を検討し、可能なものから実施する。 (56-1)

3 財務内容の改善

外部資金年間 5 億円以上の獲得

外部資金の年間 5 億円以上を獲得する。 (57-1)

基金の創設

- ⑮ 図書館、サークル会館整備の財源の一部の確保を目的とした基金を設置し、同窓会、後援会と連携して、卒業生や保護者、市民などから寄附金を募集する。 (58-1)

4 自己点検・評価、情報提供等

大学マネジメントシステムの運用開始

- ⑯ 各種データに基づく客観性の高い点検・評価を行うため、大学マネジメントシステムの運用を開始する。 (61-1)

情報量の充実・分かりやすい発信

公表義務付けたとなった教育情報を含め、大学の情報を、受け手にわかりやすく、大学案内やホームページなどを通じて積極的に提供する。 (62-1)

5 大学認知度の向上

認知度向上プロジェクトの実施

- ⑰ 「(仮称) 認知度向上プロジェクト」を発足させ、受験生や市民・企業に対する調査結果などを活用し、本学の特長を発信していくための中長期の広報戦略策定に取り組む。 (63-1)

¹⁴ 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称

6 施設・設備の整備

(仮称)情報メディアセンターの設置

- ⑨ 学術総合情報センターの情報システム部門を分割し、(仮称)情報メディアセンターを設置する。 (67-1)

7 法令遵守等

リスクマネジメントの体制整備

- ⑨ リスクマネジメントのための組織体制を整備し、安全管理、情報管理、教職員・学生の不祥事など法人運営上のリスクを洗い出し、関連規程・指針、「危機管理マニュアル」を作成し、学生・教職員へ周知する。 (70-1)

第2期中期計画 主要事業推進イメージ

		第1段階		第2段階		第3段階	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(認証評価)	平成28年度(次期中期計画策定)
教育	学部・学群教育の充実	新① ●学部等教育改善委員会：学位授与方針(学科等) 教育の目的見直し -----> 教育課程編成・実施方針→カリキュラム整備 →シラバス・履修ガイド・時間割作成、 ナンバリング、厳格な成績評価、FD、学習成果測定方法の開発 ●入試広報充実 実質倍率2.8倍以上	広報	新カリキュラム実施 (年次進行 1年次)	(年次進行 1・2年次) 学習成果測定・改善	(年次進行 1・2・3年次) 学習成果測定・改善	(年次進行 1・2・3・4年次) 学習成果測定・改善
	語学	新⑧ ○基盤教育センター：北方キャンパス(2年次まで)・TOEIC470以上 50% ○英米学科(4年次まで)・TOEIC730以上 50% ●英語演習 調整・試行 ●中国学科	実施	中国学科(4年次まで)・中国語検定2級以上 50%	(検証・改善)	●北方・ひびきの両キャンパス・TOEIC470点以上 50%	
	地域人材	○地域創生学群(4年次まで)・6つの能力 -----> 90%					
	環境	新⑦ ●国際環境工学部(4年次まで)・5つの能力 ●(仮称)環境教育プロジェクト(北方キャンパス)・組織編制 -----> カリキュラム編成----->シラバス・履修ガイド・時間割作成	開講				
大学院教育の充実	新② ●大学院教育改善委員会：組織再編(社)・定員見直し(工)など 学位授与方針(専攻等) 教育の目的見直し -----> 教育課程編成・実施方針→カリキュラム整備 →シラバス・履修ガイド・時間割作成 指導教員等資格要件、厳格な成績評価、FD、学習成果測定方法の開発	広報	新カリキュラム実施 (年次進行 1年次)	●定員充足率の改善 評価 取組改善の検討 (年次進行 1・2年次) 学習成果測定・改善	改善方策案 (年次進行 1・2・3年次) 学習成果測定・改善	(年次進行 1・2・3年次) 学習成果測定・改善	
学生支援機能の充実	●障がい者支援指針 現況把握 -----> 指針作成 ●学生早期支援システム 検証 -----> 再構築 就職支援(インターンシップ拡大等) 就職決定率 90%以上 新③ ●ICT整備 検討会議(情報メディアセンター構想) 履修登録システム開発 -----> 試験運用		運用開始 新学生サポートシステム運用開始	運用開始	学習ポートフォリオ開発着手	試行運用	運用開始
研究	研究の方向性 研究水準の向上	新⑤ ●(仮称)環境科学技術研究所：設置準備委員会 設置計画 -----> 開設 ・環境、次世代産業分野の研究・開発の推進 ・国際学術交流の推進 ○都市政策研究所・アジア文化社会研究センター ・地域、アジアに関する研究・交流の推進			(検証・改善)		
社会 貢献	地域社会への貢献 大学間連携の推進	○地域共生教育センター：学生のオフキャンパス活動支援 ●(仮称)ものづくり交流センター：学生ものづくり教育等支援 教員による地域貢献活動 公開講座の開催 ○大学間連携の推進 (学術研究都市内単位互換、国公私4大学連携、関門コンソーシアム)	実施	●社会人教育の充実 ・ニーズ調査 -----> 方針案作成	(検証・改善)	→ 所要の措置	
	国際交流の推進	●留学生拡大(北方：英語圏受入れ拡大、ひびきの：アジア受入れ拡大) 交換留学・派遣留学(タコマコミュニティカレッジ、北京語言、韓国国民大学) 共同研究・学術交流・プロジェクト参画・JICAとの連携 ●国際教育交流センターの機能拡充 計画 -----> 実施 ・留学生アドバイザー配置 ・外部資金獲得 ・留学生日本語教育充実			随時拡大・検証	(検証・改善)	
管 理 営	大学運営の効率化	新④ ●北方・ひびきのキャンパス間連携促進 ・両キャンパス共有のポータルサイト構築・運用開始 ・相互の授業科目担当の調整	実施		(検証・改善)	(検証・改善)	
	事務体制の強化	●市派遣職員のプロパー職員への計画的な切替 -----> 実施 事務局組織の再編 ●SD活動の強化充実 実施 ・SD研修の充実 ・市内4大学共同研修			(計画的切替)	→ 1/2をプロパー職員へ	
	財務内容の改善	○外部資金年間5億円獲得 達成 ●基金の設置・募金 開始			(検証・改善)	(検証・改善)	
	自己点検・評価及び情報公開	●大学マネジメントシステム(データベース) 運用開始・PDCAサイクルの定着化 ●情報公開の推進 実施			(検証・改善)	認証評価	
	大学認知度向上	新⑨ ●(仮称)認知度向上プロジェクト設置 ・ブランドイメージ検討→企画・戦略 新⑩ ●創立70周年記念事業 実行委員会設置		施策の実施	(検証・改善)		創立70周年記念事業の実施
	施設整備	●長期施設整備 計画の策定 -----> 計画的実施					図書館等整備
法令遵守等	新⑥ ●リスクマネジメント ・組織体制 整備・マニュアル整備 ・避難訓練 実施				(検証・改善)		